



2024年11月26日

各位

会社名 フクヤ建設株式会社
(コード番号 284A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 福家 淳也
問合せ先 取締役最高財務責任者
兼業務推進事業部部長 谷口 翔一
TEL 088-845-4618
URL <https://fukuya-h.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年11月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2025年8月期(2024年9月1日から2025年8月31日まで)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2025年8月期(予想)		2024年8月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高		3,253	100.0	40.0	2,323	100.0
営業利益		97	2.9	206.9	31	1.3
経常利益		90	2.7	133.5	38	1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益		54	1.6	43.0	38	1.6
1株当たり当期純利益		273.59円		191.37円		
1株当たり配当金		120.00円		120.00円		

(注) 1. 当社は、2024年8月28日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2025年8月期については予定)で算出しております。

【2025年8月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、賃上げや企業の高い投資意欲などにより、経済的には前向きな動きが見られる一方で、円安や資源価格の上昇に伴う物価上昇が断続的に生じていることから、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの属する住宅業界は、住宅税制優遇制度の継続や省エネ住宅への補助金制度等の政府による後押しがあるものの、円安や資源価格の高騰を受けた木材・住宅設備機器等の材料高、設計・施工監理職の人材不足などにより、建築コストの上昇が続いております。また、日銀のゼロ金利政策解除に伴い住宅ローン金利も上昇傾向にあります。

このような経営環境下で、当社グループは「この街にワクワクを創造する」ことをミッションに掲げ、建築・不動産を通じて、お客さまにとって価値のあるサービスが提供できる体制の構築に努めてまいります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2023年9月から2024年8月までの実績値及び2024年9月から2025年8月までの予想値を使用して算出しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業である建築工事事業、建材卸売事業、不動産事業、飲食事業で構成されております。

売上高は、現在の受注残高、受注見通し及び過去の販売実績等に基づいて予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は3,253百万円（前期比40.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績及び材料等の市況等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上原価は2,643百万円（前期比46.5%増）、売上総利益は609百万円（前期比17.7%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績、人員計画及びその他期中に発生が見込まれる費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は512百万円（前期比5.3%増）、営業利益は97百万円（前期比206.9%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び発生が見込まれる営業外損益に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益は90百万円（前期比133.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して54百万円（前期比43.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2024年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月26日
上場取引所 東

上場会社名	フクヤ建設株式会社		
コード番号	284A	URL	https://fukuya-h.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役	(氏名)	福家 淳也
問合せ先責任者	(役職名) 取締役最高財務責任者 兼業務推進事業部部长	(氏名)	谷口 翔一
発行情報提出予定日	2024年11月28日	配当支払開始予定日	2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無	無		
決算説明会開催の有無	無		

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,323	△5.4	31	—	38	25.2	38	—
2023年8月期	2,455	32.0	△0	—	30	△62.2	2	△96.2

(注) 包括利益 2024年8月期 33百万円(145.1%) 2023年8月期 13百万円(△70.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	191.37	—	6.88	1.39	1.37
2023年8月期	11.04	—	0.39	1.19	△0.04

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 △1百万円 2023年8月期 —百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当社は、2024年8月28日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,595	573	22.1	2,865円27銭
2023年8月期	2,939	539	18.4	2,698円87銭

(参考) 自己資本 2024年8月期 573百万円 2023年8月期 539百万円

(注) 当社は、2024年8月28日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。2023年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	322	15	△352	468
2023年8月期	△14	△521	606	482

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期	0.00	120.00	0.00	24	62.71	4.35
2025年8月期(予想)	0.00	120.00	0.00		—	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,253	140.0%	97	306.9	90	233.5	54	143.0	273.59

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期	200,000株	2023年8月期	200,000株
② 期末自己株式数	2024年8月期	-株	2023年8月期	-株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	200,000株	2023年8月期	200,000株

（注）当社は、2024年8月28日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計期間、前連結会計年度にかかる株式数につきましては、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済的には前向きな動きが見られる一方で、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追いついておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いており、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの属する住宅業界におきましては、住宅税制優遇制度の継続や省エネ住宅への補助金制度等の政府による後押しがあるものの、円安や資源価格の高騰を受けた木材・住宅設備機器等の材料高、設計・施工監理職など専門職技術者の人材不足などにより、建築コストの上昇が続いております。また、日銀のゼロ金利政策解除に伴い住宅ローン金利も上昇傾向にあります。

このような経営環境下で、当社グループは「この街にワクワクを創造する」ことをミッションに掲げ、建築・不動産を通じて、お客さまにとって価値のあるサービスを提供できる体制の構築に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,323,105千円（前年同期比5.4%減）、営業利益は31,711千円（前期は営業損失964千円）、経常利益は38,584千円（前年同期比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38,273千円（同1,634.1%増）となりました。

セグメント別の概略は以下のとおりです。

<建築工事業>

建築工事業におきましては、新築注文住宅の受注が増加したものの、リノベーション物件及び非住宅物件の受注が減少したこと、また2023年8月期に新築移転した新社屋の維持費用及び業容拡大に向けた人材投資による諸経費の増加から、当連結会計年度のセグメント売上高は1,725,357千円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は180,381千円（同100.6%増）となりました。

<建材卸売事業>

建材卸売事業におきましては、2022年12月に発生した積雪災害による建材特需（雨どい関連）が落ち着いたことから、当連結会計年度のセグメント売上高は392,311千円（前年同期比18.8%減）、セグメント利益は450千円（同98.4%減）となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、住宅用地をはじめとした不動産売買事業が順調でしたが、建売住宅の販売が伸び悩んだことから、当連結会計年度のセグメント売上高は157,094千円（前年同期比21.0%減）、セグメント利益は31,796千円（同38.7%減）となりました。

<飲食事業>

飲食事業におきましては、2023年8月期に出店した2店舗の設備投資及び人材投資が先行したことから、当連結会計年度のセグメント売上高は46,242千円（前年同期比21.0%増）、セグメント損失は14,390千円（前期はセグメント損失21,609千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりです。

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は1,096,805千円となり、前連結会計年度末に比べ241,049千円減少しました。これは主に、販売用不動産が29,573千円増加した一方で、完成工事未収入金が99,816千円、未収消費税等が61,569千円、立替金が52,106千円減少したこと等によるものです。固定資産は1,498,566千円となり、前連結会計年度末に比べ102,706千円減少しました。これは主に、土地が66,974千円、建物及び構築物が30,742千円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、2,595,372千円となり、前連結会計年度末に比べ343,756千円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は741,673千円となり、前連結会計年度末に比べ287,198千円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が89,489千円、短期借入金が200,000千円減少したこと等によるものです。固定負債は1,280,645千円となり、前連結会計年度末に比べ89,838千円減少しました。これは主に、長期借入金が94,899千円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、2,022,319千円となり、前連結会計年度末に比べ377,036千円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は573,053千円となり、前連結会計年度末に比べ33,280千円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益を38,273千円計上したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は22.1%（前連結会計年度末は18.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、468,511千円（前年同期比2.9%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は322,458千円（前年同期は14,694千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55,332千円、減価償却費60,905千円、未払又は未収消費税等の増加額95,389千円、売上債権の減少額138,298千円、仕入債務の減少額83,690千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は15,811千円（前年同期は521,488千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26,894千円、有形固定資産の売却による収入17,693千円、投資有価証券の取得による支出18,419千円、投資有価証券の売却による収入55,705千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は352,275千円（前年同期は606,271千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額200,000千円、長期借入金の返済による支出103,066千円によるものです。

(4) 今後の見通し

2024年8月期の通期連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所 TOKYOPROMarket への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,515	468,511
受取手形	26,732	13,071
完成工事未収入金	160,597	60,781
売掛金	57,869	33,047
未成工事支出金	10,485	15,607
商品	29,121	28,728
原材料及び貯蔵品	66,859	61,663
販売用不動産	360,784	390,358
仕掛販売用不動産	21,654	7,529
その他	123,021	18,359
貸倒引当金	△ 1,786	△ 851
流動資産合計	1,337,855	1,096,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	741,217	710,475
機械装置及び運搬具(純額)	13,030	16,374
工具、器具及び備品(純額)	16,905	11,831
リース資産(純額)	6,335	13,388
土地	667,289	600,314
建設仮勘定	6,500	6,181
有形固定資産合計	1,451,278	1,358,565
無形固定資産		
その他	1,086	6,678
無形固定資産合計	1,086	6,678
投資その他の資産		
投資有価証券	56,203	35,747
長期前払費用	30,033	23,974
繰延税金資産	2,353	7,496
その他	67,601	73,387
貸倒引当金	△ 7,285	△ 7,285
投資その他の資産合計	148,907	133,321
固定資産合計	1,601,273	1,498,566
資産合計	2,939,128	2,595,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	318,365	228,876
電子記録債務	47,605	53,404
短期借入金	275,000	75,000
1年内償還予定の社債	46,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	131,872	123,704
未払金	35,857	34,056
リース債務	2,308	3,999
未成工事受入金	99,901	100,903
未払法人税等	5,892	24,298
賞与引当金	15,050	25,035
持分法適用に伴う負債	—	1,172
その他	51,017	65,221
流動負債合計	1,028,872	741,673
固定負債		
社債	65,000	59,000
長期借入金	1,240,581	1,145,682
リース債務	4,793	10,387
長期預り敷金	2,785	2,722
退職給付に係る負債	3,799	4,264
役員退職慰労引当金	41,500	52,600
資産除去債務	5,973	5,988
繰延税金負債	6,049	—
固定負債合計	1,370,483	1,280,645
負債合計	2,399,355	2,022,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	514,867	553,140
株主資本合計	534,867	573,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,905	△87
その他の包括利益累計額合計	4,905	△87
純資産合計	539,773	573,053
負債純資産合計	2,939,128	2,595,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,455,119	2,323,105
売上原価	1,956,301	1,804,781
売上総利益	498,818	518,324
販売費及び一般管理費	499,783	486,612
営業利益又は営業損失(△)	△964	31,711
営業外収益		
受取利息	877	11
受取配当金	1,757	8,260
補助金収入	26,923	5,390
その他	10,594	5,206
営業外収益合計	40,152	18,868
営業外費用		
支払利息	7,441	7,657
持分法による投資損失	—	1,472
その他	934	2,865
営業外費用合計	8,376	11,995
経常利益	30,811	38,584
特別利益		
固定資産売却益	—	2,033
投資有価証券売却益	419	26,076
特別利益合計	419	28,110
特別損失		
固定資産売却損	—	10,299
固定資産除却損	8,736	—
投資有価証券売却損	13,608	—
投資有価証券償還損	868	—
投資有価証券評価損	—	1,062
特別損失合計	23,212	11,362
税金等調整前当期純利益	8,018	55,332
法人税、住民税及び事業税	9,735	25,668
法人税等調整額	775	△8,610
法人税等合計	10,510	17,058
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,491	38,273
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,698	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,207	38,273

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,491	38,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,071	△4,993
その他の包括利益合計	16,071	△4,993
包括利益	13,579	33,280
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,278	33,280
非支配株主に係る包括利益	△4,698	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	20,000	572,962	592,962	△ 11,165	△ 11,165	9,896	591,693
当期変動額							
剰余金の配当		△ 8,500	△ 8,500				△ 8,500
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,207	2,207				2,207
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 51,802	△ 51,802			△ 9,896	△ 61,698
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	16,071	16,071	—	16,071
当期変動額合計	—	△58,095	△58,095	16,071	16,071	△ 9,896	△ 51,920
当期末残高	20,000	514,867	534,867	4,905	4,905	—	539,773

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	20,000	514,867	534,867	4,905	4,905	539,773
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益		38,273	38,273			38,273
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	△4,993	△4,993	△4,993
当期変動額合計	—	38,273	38,273	△4,993	△4,993	33,280
当期末残高	20,000	553,140	573,140	△87	△87	573,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,018	55,332
減価償却費	45,685	60,905
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	△934
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,958	9,984
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,331	465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,500	11,100
受取利息及び受取配当金	△2,634	△8,272
支払利息	7,441	7,657
補助金収入	△26,923	△5,390
投資有価証券売却益	△419	△26,076
投資有価証券売却損	13,608	—
投資有価証券償還損	868	—
投資有価証券評価損	—	1,062
固定資産売却益	—	△2,033
固定資産売却損	—	10,299
固定資産除却損	8,736	—
持分法による投資損失	—	1,472
売上債権の増減額 (△は増加)	65,750	138,298
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131,836	29,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,550	△83,690
未払又は未収消費税等の増減額	△60,091	95,389
その他	△21,210	32,182
小計	△23,745	327,147
利息及び配当金の受取額	2,634	8,272
利息の支払額	△7,441	△7,657
役員退職慰労金の支払	△20,000	—
補助金の受取額	26,923	5,390
法人税等の支払額	△8,187	△11,708
法人税等の還付額	15,121	1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,694	322,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496,087	△26,894
有形固定資産の売却による収入	—	17,693
無形固定資産の取得による支出	—	△6,731
投資有価証券の取得による支出	△20,909	△18,419
投資有価証券の売却による収入	38,481	55,705
投資有価証券の償還による収入	10,000	—
保険積立金の積立による支出	△49,018	△298
その他	△3,954	△5,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,488	15,811

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,666	△200,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△65,709	△103,066
社債の償還による支出	△6,000	△46,000
リース債務の返済による支出	△2,185	△3,208
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△57,000	—
配当の支払額	△8,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	606,271	△352,275
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,088	△14,004
現金及び現金同等物の期首残高	412,427	482,515
現金及び現金同等物の期末残高	482,515	468,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建築工事 事業	建材卸売 事業	不動産 事業	飲食 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	216,158	483,422	178,696	37,727	916,006	4,060	920,066	—	920,066
一定の期間に渡り移転される財又はサービス	1,516,796	—	—	—	1,516,796	—	1,516,796	—	1,516,796
顧客との契約から生じる収益	1,732,955	483,422	178,696	37,727	2,432,803	4,060	2,436,863	—	2,436,863
その他の収益	—	—	18,256	—	18,256	—	18,256	—	18,256
売上高									
外部顧客への売上高	1,732,955	483,422	196,953	37,727	2,451,059	4,060	2,455,119	—	2,455,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,209	—	2,000	480	42,689	6,600	49,289	△49,289	—
計	1,773,164	483,422	198,953	38,207	2,493,748	10,660	2,504,409	△49,289	2,455,119
セグメント利益又は損失(△)	89,911	27,860	51,860	△21,609	148,021	3,414	151,436	△152,401	△964
セグメント資産	1,070,762	476,929	536,180	231,927	2,315,800	20,832	2,336,633	602,495	2,939,128
その他の項目									
減価償却費	28,258	4,028	5,371	7,713	45,372	671	46,044	△359	45,685
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	389,513	6,615	—	100,991	497,120	—	497,120	36,127	533,248

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、民泊事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△152,401千円には、セグメント間取引消去△6,696千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,704千円が含まれております。
(2) セグメント資産の調整額602,495千円には、セグメント間取引消去△28,886千円、各報告セグメントに配分していない全社資産631,381千円が含まれております。
(3) 減価償却費の調整額△359千円は、セグメント間取引消去であります。
(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,127千円には、セグメント間取引消去△7,055千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額43,183千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	建築工事 事業	建材卸売 事業	不動産 事業	飲食 事業	計				
売上高									
一時点で移転される財又はサービス	192,599	392,311	134,688	46,242	765,842	4,522	770,364	—	770,364
一定の期間に渡り移転される財又はサービス	1,532,734	—	—	—	1,532,734	—	1,532,734	—	1,532,734
顧客との契約から生じる収益	1,725,334	392,311	134,688	46,242	2,298,576	4,522	2,303,098	—	2,303,098
その他の収益	—	—	20,006	—	20,006	—	20,006	—	20,006
売上高									
外部顧客への売上高	1,725,334	392,311	154,694	46,242	2,318,583	4,522	2,323,105	—	2,323,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	—	2,400	—	2,422	6,913	9,335	△9,335	—
計	1,725,357	392,311	157,094	46,242	2,321,005	11,435	2,332,441	△9,335	2,323,105
セグメント利益又は損失(△)	180,381	450	31,796	△14,390	198,238	5,728	203,966	△172,255	31,711
セグメント資産	992,604	357,570	545,417	120,914	2,016,507	82,145	2,098,652	496,719	2,595,372
その他の項目									
減価償却費	37,743	5,999	5,369	9,963	59,076	662	59,738	1,167	60,905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,890	15,689	—	320	32,899	—	32,899	5,139	38,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、民泊事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,255千円には、セグメント間取引消去392千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,647千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額496,719千円には、セグメント間取引消去△39,123千円、各報告セグメントに配分していない全社資産535,843千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,167千円には、セグメント間消去△392千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費1,559千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,139千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	2,698円87銭	2,865円27銭
1株当たり当期利益金額	11円04銭	191円37銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年8月28日付で、普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,207	38,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,207	38,273
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000	200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。